

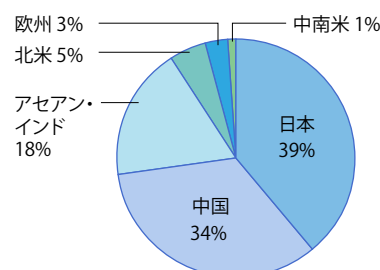
責任ある調達活動

サプライチェーンの概要

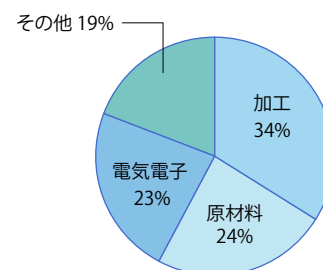
当社はグローバルに約10,000社の購入先様と取引を行っております。

取引を行っている購入先様の約7割は日本と中国です。また業種別では加工品の購入先様が34%です。サプライチェーン全体でCSRを果たすため、世界各地の購入先様とともに活動を推進しています。

取引の状況（地域別(%)）



取引の状況（業種別(%)）



マネジメントシステム

人権や環境への配慮、良好な労働環境、公正な取引など、調達活動における社会的責任が求められる中、当社は、優れた技術と品質を提供するだけでなく、人権・労働、安全衛生、グリーン調達、クリーン調達、コンプライアンス、情報セキュリティなど社会的責任を果たされている購入先様と取引を行うよう努めています。

当社では、調達部門におけるCSRの推進を重要な取り組みと位置づけ、定期的にマネジメントレビューを行っています。

調達業務に従事する従業員に対しては、CSR調達に関する社内規程やマニュアル類、必要な情報を、配布物、イントラネット、研修会等を通じて共有し、CSR調達への理解とCSR意識の向上を図っています。

購入先様に対しては、当社の経営理念やCSR調達方針や購入先様に順守いただきたい内容をまとめた「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に賛同いただき、取引を開始する前に「CSR自主アセスメント」の実施をお願いしています。さらに人権、安全な職場環境、環境への配慮など、CSRに関する項目を含む取引基本契約を締結しています。

また、品質・コスト・納期・サービス(QCDS)の評価基準、経営実績に加え、CSRに関する取り組みについても、定期的に購入先様の評価を実施しています。

紛争地域で人権侵害や環境破壊、汚職など不正に関わる組織の資金源となっている紛争鉱物については、経済協力開発機構(OECD)の「紛争鉱物デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿った取り組みを行っています。

このような取り組みを通じて、購入先様とともに、持続可能なサプライチェーンに取り組んでおります。

方針

調達方針

当社は、調達についての基本的な考え方を「調達方針」として3項目にまとめています。その根底にあるのは、「購入先様は当社との相互の信頼関係に基づき研鑽や協力を重ねながら、お客様が求める価値を創造するための不可欠なパートナーである」との考え方です。

●グローバル調達活動の実践

グローバルでの生産活動に対応するために、グローバルに購入先様とのパートナーシップを築き、相互の信頼、研鑽、協力のもと、求められる機能・価値を創造してまいります。

●CSR調達の実践

法令や社会規範、企業倫理を順守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的責任を果たす調達活動を購入先様と共に推進してまいります。

●購入先様と一体となった調達活動

お客様に受け入れられる商品価値を実現するために、部材・商品の市場動向や新技術・新材料・新工法等、購入先様との情報窓口としての役割を果たし、購入品の品質確保と維持・向上、競争力ある価格の実現、市場変化への対応を推進してまいります。

購入先選定と評価

当社では、新規の購入先選定時に、CSRを実践していることを取引条件とし、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなどの観点から確認を行っています。全ての購入先様にCSR自主アセスメントを要請、実施いただき、当社の基準を満たしていることが確認できた購入先様とのみ、CSRの要求事項を盛り込んだ取引基本契約書を締結し、取引を開始します。

また、既存の購入先様に対しても、CSR自主アセスメントを実施し、評価結果に応じて改善に向けた指導や啓発活動を行っています。

クリーン調達の実践

当社は、「企業は社会の公器である」という考えのもと、グローバルな購入先様と公平公正な取引を行います。購入先様との関係において、「より厳しい節度・倫理観」が求められており、健全な関係を構築するため、2004年に「クリーン調達宣言」を行い、行動規範に従い、調達活動を進めています。

当社の調達社員・調達部門へ年間を通して「クリーン調達」の周知徹底、並びに主要購入先様への「クリーン調達のお願ひ巡回訪問」を継続して行っています。

●購入先様からの金品等の受領の禁止、供応接待・会食の禁止

当社はグローバルで適用される社内規程として、「贈収賄・腐敗行為防止に向けた贈答・接待等に関する規程」を定め、購入先様を含む取引先等からの食事、もてなし、旅費負担を含む贈答・接待等の受入れに関する厳格なルールを示しています。同規程では、贈答・接待等の目的、金額・頻度、現地の慣習に照らした合理性・均衡性、そしてビジネス判断へ不当な影響を与えるものでないこと、といった通則を定め、より詳細な基準や厳格なルールは更に地域ごとに設けています。

●「グローバルホットライン」の設置

当社では「クリーン調達宣言」に基づき、公平かつ公正な調達活動を推進しています。

万一、当社の調達社員・調達部門が、法令・規則、購入先様との契約、パナソニックの「行動基準」や調達の行動規範に違反した、または、違反しようとしている疑いのある場合の通報制度として、「グローバルホットライン」を設置しています。このホットラインは上記の目的で購入先様も利用できる制度となっています。

▶グローバルホットライン

<http://panasonic.ethicspoint.com>

▶クリーン調達宣言

<http://www.panasonic.com/jp/corporate/management/procurement/declaration.html>

教育

当社では、研修を通じてCSRに関する考え方や調達コンプライアンスの基礎的な知識（例えば、強制的な労働や児童労働の禁止等）を習得し、調達業務における社会的責任を果たせる人材の育成を図っています。CSR調達に関する研修は、専門的な知識を学び現場で起こった課題を解決できることを目指すCSR1級と、CSRの基本を学び遵守しながら普段の調達業務を遂行できることを目指すCSR2級の二段階に分けています。

プロバイヤーの認定を受けるためには、CSR2級の受講とテストに合格することを必須要件としています。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CSR1級開催回数	1回	2回	2回	1回	2回
受講者数	10名	12名	11名	9名	12名
CSR2級開催回数	2回	4回	5回	7回	6回
受講者数	99名	174名	248名	278名	194名

責任者・体制

調達の責任者は、チーフ・マニュファクチャリング・オフィサー(CMO)の専務執行役員 宮部 義幸です(2020年8月現在)。

担当部門はグローバル調達社です。また各カンパニーおよび傘下の事業部、関係会社には調達部門が設置されています。

当社では、グローバル調達社がCSR調達活動の全社的な推進を行い、各カンパニーおよび傘下の事業部、関係会社と連携しながら、強化に取り組んでおります。

各カンパニー・事業部は調達業務に関する全社規程、マニュアルなどに沿って取り組みを計画、推進する形でPDCAサイクルを回しています。推進上の課題は、カンパニー・事業部の調達職能責任者で構成する会議などで討議し、適切な対応を行っています。

責任ある調達活動：購入先様へのCSRの徹底

「パナソニック サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の徹底

2016年3月、パナソニックグループでは国際基準や業界での標準的な考え方を参照し、さらに、NGO・顧客企業からのCSR要請も考慮した形でパナソニックグループのCSR調達の考え方を伝えるとともに、購入先様に順守いただきたいCSRの要請項目を「パナソニック サプライチェーンCSR推進ガイドライン(第1版)」として発行しましたが、企業に対するCSR要請は日々変化しており、2018年7月に「パナソニック サプライチェーンCSR推進ガイドライン(第2版)」(以下、調達ガイドライン)として改訂発行しました。

調達ガイドラインでは法規制を満たしつつ、国際条約や基準を加味し、下記のような内容を定めています。

- 1) 労働：強制労働・児童労働の禁止、適正な労働時間と賃金の支払い、人道的な処遇と差別の撤廃、結社の自由
- 2) 安全衛生：職場の安全・緊急時対応のためのトレーニング、機械設備の安全対策、施設の安全衛生
- 3) 環境：当社が発行する「グリーン調達基準書(最新版)」に準ずる
- 4) 倫理：汚職・賄賂の禁止、公正な取引、責任ある鉱物調達
- 5) 情報セキュリティ：情報漏洩の防止、コンピューター・ネットワークの脅威に対する防御
- 6) 品質・安全性：品質マネジメントシステムの構築、正確な製品・サービス情報の提供、製品安全性の確保
- 7) 社会貢献：社会・地域への貢献
- 8) マネジメントシステム

調達ガイドラインは日本語、英語、中国語で作成し、ホームページへ掲載するとともに、すべての購入先様にメールで配布し周知徹底を図っています。今後は「パナソニックサプライチェーンCSR推進ガイドライン」やCSR自主アセスメントシートの改定内容について、必要に応じてサプライヤーミーティングを開催し、サプライチェーン全体でのCSRの徹底を図ってまいります。

詳細は、調達活動「購入先様へのお願い」をご覧ください。

<https://www.panasonic.com/jp/corporate/management/procurement/for-suppliers.html>

関連情報

▶結社の自由・団体交渉権の尊重に関する考え方

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/human_rights/approach.html#freedom

▶奴隷労働・人身取引防止の取り組み

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/human_rights/global_standards.html#anti-slavery

購入先様へのCSR自主アセスメント実施のお願い

2015年度より、人権・安全衛生・環境・倫理に関する取り組み状況について、購入先様に自主アセスメントのお願いを開始し、以降毎年1回実施しています。

2016年度は中国と東南アジア諸国、インドの購入先様を中心に約5,000社に、2017年度は日本の購入先様を中心に約2,000社に、2018年度は新規購入先様も含めて約3,000社に、2019年度は新規購入先様へ、パナソニック サプライチェーンCSR推進ガイドラインに基づいたCSR自主アセスメントをお願いしました。

自主アセスメントの中には、児童労働の禁止や強制的な労働を行わせない事を確認する項目等が含まれています。パナソニックは、購入先様において、自己の意思に反して働かされたりすることがないように、各国の法令に基づいて、労働者を雇用するようお願いしております。自主アセスメントの結果に基づき、必要に応じて、購入先様を訪問し、現場確認やヒアリングを実施しています。2017年度はタイで4社、中国で3社を訪問し、現場確認を行いました。タイでは安全衛生に関して、中国では安全衛生・環境に関して問題を特定し是正をお願いしました。引き続き、自主アセスメントをお願いしCSRに関するコミュニケーションを図り、課題が見られた場合は早急に是正処置を講じ、健全なサプライチェーンを構築していきます。

環境負荷低減に関する購入先様との連携

当社は購入先様・物流パートナー様との連携を通じて、環境負荷の低減を図っています。

▶サプライチェーン連携

<http://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/supplychain.html>

▶【ECO・VC活動】の趣旨と応募要項

<http://www.panasonic.com/jp/corporate/management/procurement/partner/contest.html>

責任ある調達活動：責任ある鉱物調達

責任ある鉱物調達における基本的な考え方

当社は2012年に紛争鉱物に対する基本的な考え方を設定しましたが、昨今の責任ある鉱物調達に対する社会動向を踏まえ、2018年4月に見直しを行いました。

当社は、紛争地域および高リスク地域(以下、対象地域)で、児童労働などの人権侵害、劣悪な労働環境、環境破壊、汚職などのあらゆるリスクや不正に関わる組織の資金源となる恐れのある錫、タンタル、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題を重大な社会課題として懸念しています。

そして、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進します。

対象地域には、合法的に事業活動を行っている企業や人々もいます。問題のある鉱物不使用の取り組みにより、そのような人々の事業活動や暮らしを阻害することのないよう、十分な注意を払いながら取り組んでいかなければなりません。

そのためには対象地域で健全な鉱物サプライチェーンの構築に取り組んでいる国々や企業、NPOを含めさまざまなステークホルダーと連携して取り組む必要があります。

当社は、経済協力開発機構(OECD)の「デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿った取り組みを行い、グローバルスタンダードに即したマネジメントプロセスを構築し、継続した取り組みを実施します。

責任ある鉱物調達を推進するためには、鉱山等の川上企業、製錬/精錬企業のクリーン認証、川下企業間での製錬/精錬所情報の伝達など、サプライチェーン全体にわたるデュー・ディリジェンスの取り組みが必要となります。

関連する全ての購入先様に、サプライチェーンを通じて製錬/精錬所に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬/精錬所からの調達を目指します。

今後とも当社の果たすべき役割について検討しながら、責任ある鉱物調達に向けた国際的な取り組みへの貢献を目指していきます。

責任ある鉱物調達体制

チーフ・マニュファクチャリング・オフィサー(CMO)を最高責任者とし、全社体制を構築して取り組んでいます。各カンパニーと連携しながら、それぞれの事業特性に応じた体制構築と調査実施に取り組んでいます。

デュー・ディリジェンスの取り組み

購入先様に当社方針をお伝えし購入先様にご協力をいただきながら、社会的責任を果たすため、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進します。

責任ある紛争鉱物調査は、製錬/精錬所に至る全ての購入先様のご協力が必要なことから、購入先様の対応負荷低減と調査効率向上のため、共通の調査ツールや説明資料を使用することが効果的です。このことから当社では、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「コンフリクト・ミネラル・レポーティング・テンプレート(CMRT)」および「コバルト・レポーティング・テンプレート(CRT)」を使用しています。また、JEITA「責任ある鉱物調達検討会」で実施する調査説明会に説明員として参加し、自動車工業会・自動車部品工業会と共通の調査実施マニュアル・手引きを積極的に活用しています。

紛争鉱物の調査

2019年度は、パナソニックグループ全体で約3,600の購入先様に対し紛争鉱物調査を実施し、92%を回収しました(2020年2月末時点)。回収した調査票(CMRT)に基づき、リスク分析と評価を実施しリスクに応じて購入先様へ更なる調査をお願いしました。

パナソニックグループで特定した製錬/精錬所は、全鉱物で328社でした。そのうちConformant Smelter(RMIの監査に合格している製錬/精錬所)は全体の82%でした。

「対象国を原産地としている」との回答をいただいた鉱物について、現時点、直接・間接に武装勢力の資金源となっている鉱物は確認されていませんが、引き続き製錬/精錬所情報の精査、特定を続けてまいります。

また、業界活動などを通じて、製錬／精錬所にRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)への参加を働きかけるとともに、購入先様に、引き続きデュー・ディリジェンスに取り組んでいただき、万一、紛争に加担する鉱物が見つかった場合には、調達先の変更など不使用化に向けた取り組みを行っていただくことをお願いしています。

コバルトの調査

リチウムイオンバッテリーなどに使用するコバルトについては、採掘現場における児童労働などの人権問題が懸念されています。そこで当社は、責任ある鉱物調達推進の一環として経済協力開発機構(OECD)の「デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿った取り組みを行い、グローバルスタンダードに即したマネジメントプロセスを構築しています。具体的には、コバルトのサプライチェーン調査を実施し、製錬／精錬所の特定・精査を行うなど、継続した取り組みを実施しています。

2019年度は、購入先様から回収した調査票(CRT)に基づき、リスク分析と評価を実施しリスクに応じて購入先様へ更なる調査をお願いしました。引き続き、業界動向を確認しながら、適切なコバルトの調査・調達を実践してまいります。

「責任ある鉱物調達のためのデュー・ディリジェンス実施」フォーラム参加

当社では2011年より、「OECD紛争鉱物デュー・ディリジェンス・ガイダンス」実施プロジェクト(現、「責任ある鉱物サプライチェーン・フォーラム」)に参加しています。2013年11月のフォーラムでは、ルワンダで責任ある鉱物調達に取り組む鉱山、取引所、鉱石のトレーサビリティシステム、鉱物の組成および年代分析により鉱山を特定する取り組みなどを確認し、コンフリクトフリーの鉱物調達に向けた努力が行われていることを理解しました。2016年、2017年とパリで開催されたフォーラムに出席し、紛争鉱物問題への効果的なアプローチについて、関係者との意見交換を重ねました。

業界連携の取り組み

責任ある鉱物調達推進のためには、サプライチェーン上のすべての購入先様のご協力が不可欠です。このことから当社では、電子情報技術産業協会(JEITA)「責任ある鉱物調達検討会」に参画し、業界連携によるサプライチェーンへの啓発活動や調査効率の向上に取り組んでいます。

具体的には、国内外の業界団体と連携し、責任ある鉱物に対する正しい取り組みを促進するためのセミナー開催や調査説明会の実施、製錬／精錬所情報の精査、米国の紛争鉱物に関するデータ転送規格IPC-1755策定への参画などに取り組んできました。「責任ある鉱物調達検討会」は2013年11月に、日本の自動車メーカーと「コンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ」を発足させ、製錬業界との対話や製錬／精錬所情報精査の取り組みを加速させました。当社はこの活動にも参画しています。

2016年1月よりまだRMAPに参加されていない製錬／精錬所に対しJEITA「責任ある鉱物調達検討会」加盟企業とともに、監査認証を取得いただくよう働きかけを行っています。2019年も働きかけを継続しています。

また業界の最新動向を入手し、適切な活動を推進することを目的として、2017年7月より「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」へ加盟し、2018年には米国で開催されたRMIのAnnual Conferenceにも出席しました。また、2018年よりRMI Cobalt Workgroupの活動にも参画しています。引き続き、業界動向を確認しながら、責任ある鉱物調査を実践してまいります。